



第64回全日本広告連盟仙台大会開催記念



シンポジウム

東日本大震災から5年
「企業の子カラ
× 東北の復興」

日時 | 2016年3月24日(木) 13:00開会
(12:30開場)

会場 | 東北大学百周年記念会館 川内萩ホール
(宮城県仙台市青葉区川内40)

第1部

13:00～14:30(予定)

プレゼンテーション・事例紹介

「震災復興を推進する企業・団体の取り組み」

参加社・団体

アサヒグループホールディングス株式会社

本社CSR部門 ゼネラルマネジャー 佐田 朋彦 氏

『ともに、未来(あした)へ ～2020～』アサヒグループの復興支援の取り組み

被災地、自治体のニーズを直接把握することに努め、各々に対応したきめ細かな支援活動について報告。
東松島市への人材派遣と、それを通じて実現した「希望の大麦プロジェクト」ほか、今後の復興支援の展望を紹介する。

積水ハウス株式会社

東北復興開発事業部長 三国 富夫 氏

東北の復興に向けて ～レジリエンスなまちづくり～

先進技術を生かした持続可能なまちづくりについて報告。事例として、「スマートコモンシティ明石台」を紹介。
日本初の地産地消型マイクログリッドについて報告。事例として、「東松島スマート防災エコタウン」を紹介する。

大和ハウス工業株式会社

復興支援室室長 橋本 英治 氏、同主任 石井 博之 氏

共に創る。共に生きる。

東北の復興に向けて、大和ハウスグループの復興支援に関する取り組みの「過去」・「現在」・「未来」を紹介。
住まいの復興についての課題と、それを解決するための設計提案とコミュニティ支援を紹介する。

東日本高速道路株式会社

東北支社 総合企画部長 吉見 秀夫 氏

東北の復興に向けて ～常磐道全通1周年～

常磐道の新全線開通から1年。復興促進道路としての役割や観光推進への貢献についての発表と報告。
東北道とのダブルネットワーク体制による、東北の人・モノをつなぐインフラとして、今後の一層の整備を表明する。

富士通株式会社

東日本営業本部 シニアディレクター 松木 茂夫 氏

東北の復興に向けて ～富士通の震災復興支援活動～

富士通およびグループ企業の復興支援を紹介。技術力を用いた本業・ビジネスとしての支援とCSR領域の両方の取り組みを報告。
東北の復興のためのまちづくり・人づくりに貢献していくビジョンも述べる。

東北の被災地では多くの企業が支援活動に取り組み、復興への歩みを進めてきました。東日本大震災発生から5年が経過した今、CSR(企業の社会的責任)による支援とともに本業を通じて社会に貢献すると同時にビジネス上の価値も創造するCSV(Creating Shared Value=共有価値の創造)という考え方も、重要な役割を担う企業活動として注目されています。これからの東北の復興と発展に求められる「企業のチカラ」とは。復興を牽引してきた企業・団体の事例とともに、4氏によるディスカッションでその期待と役割を考えます。

●主催／河北新報社 ●後援／復興庁宮城復興局、経済産業省東北経済産業局、宮城県、仙台市、東北経済連合会

三井不動産リアルティ東北株式会社

代表取締役社長 大下 和之氏

東北・仙台の企業と人に役立つリアルティの進化形

震災直後の対応業務。震災復興支援企画「経済セミナー」開催(2013、2014、2015)を紹介。さらに、今後のサステイナブルな事業への取り組みについて述べる。

一般社団法人宮城県建設業協会

理事(仙台建設業協会 副会長) 深松 努氏

地域建設業の役割と今後の災害時の対応のあり方

東日本大震災発生直後からの地域建設業・協会組織を挙げての道路啓開や、復旧対応等の状況、復興作業の現状を紹介。また、今後予測される東南海・南海地震や首都直下地震に対し、遠方からの支援のあり方を提言する。

第2部

14:40~16:10(予定)

パネルディスカッション

「企業のチカラと東北の復興」

- ① 東日本大震災からの復興に企業が果たす役割
- ② 復興に企業の強さをマッチングさせる官民連携の課題
- ③ これからの東北の復興・発展に対する企業活動のあり方・期待

パネリスト

宮城県知事

村井 嘉浩氏

1960年生まれ。陸上自衛隊東北方面航空隊を経て松下政経塾入り。95年から宮城県議3期。2005年知事選で初当選し、現在3期目。



東北大学大学院経済学研究科教授

大滝 精一氏

1952年生まれ。東北大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。99年より現職。同研究科長、同大地域イノベーション研究センター長を務めた。専門は経営政策。NHK経営委員なども歴任。



グロービス経営大学院学長

堀 義人氏

1962年生まれ。京都大学工学部卒、ハーバード大学経営大学院修了(MBA)。92年株式会社グロービス設立、2006年グロービス経営大学院を開学。東日本大震災の復興支援を行う一般財団法人KIBOWの代表理事も務める。



■コーディネーター

ジャーナリスト 福島 敦子氏

津田塾大学卒。NHK、TBSで報道番組のキャスターを担当。テレビ東京の経済番組や日本経済新聞、経済誌等でこれまでに700人を超える経営者を取材。講演やフォーラムでも活躍。上場企業の社外取締役や経営アドバイザーも務める。



東日本大震災から5年
「企業のチカラ
× 東北の復興」

協賛



積水ハウス株式会社

あなたに、ベスト・ウェイ。



(50音順)

第1部

プレゼンテーション・事例紹介

「震災復興を推進する 企業・団体の取り組み」

東日本大震災直後の応急対応から、復旧段階、復興段階と、被災地の状況に応じて求められる支援のニーズも多様に変化している。それぞれの企業・団体は、各段階において必要な支援を現地の人々と共に考え実行してきた。本業の得意分野を生かす支援、企業の社会的責任として行う支援など、そのカタチは様々だが、被災地・被災者に寄り添う姿勢は共通だ。震災から5年が経ち、東北のさらなる復興に向けて、今後取り組むべき支援にも目を向けている。シンポジウム第1部では、各企業・団体の震災復興を推進する取り組みについて報告された。





地域建設業の役割と今後の災害時対応のあり方

地元企業だからこそ使命感を持って復興に尽くす

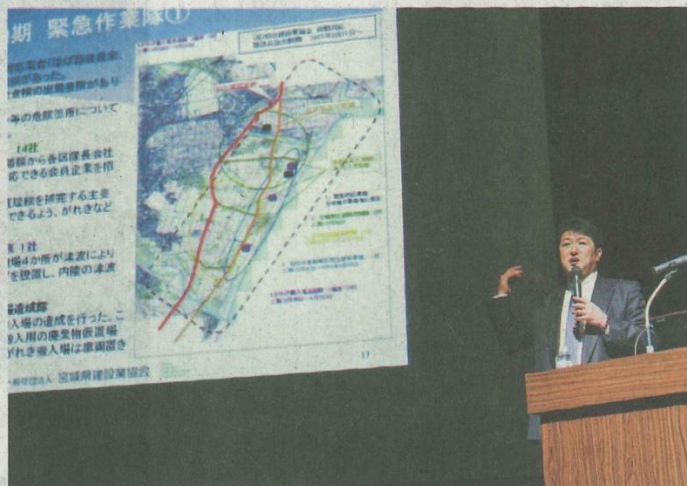
宮城県建設業協会・仙台建設業協会は、3月11日の地震発生直後に災害対策本部を設置し、行政と協力しながら復旧その他の作業に当たってきました。仙台市内では、まず宮城野区・若林区の主要路線で車両が通行できる1車線を確保するため緊急出動して道路上の障害物を撤去しました。がれき処理・損壊家屋の撤去では、当初からリサイクルする計画で細かく分別を行いました。

特殊な活動としては、水産加工物の海洋投棄と仮埋葬作業がありました。気仙沼・石巻地区で冷凍庫の魚介類の腐敗が深刻化したため包装を手作業で分別してから海に投棄。沿岸部では、仮の土葬を行いました。これら過酷な活動は引き受け手がなく、協会組織として対応しました。

今回の震災対応で、地域建設業としての大きな教訓を得ました。行政と締結していた災害協定、定期訓練が迅速な対応につながった点、行方不明者捜索には建設業の重機と操作技術が必要な点、つらく過酷な作業を執行する地域建設会社社の使命感などです。この経験を今後の災害発生が懸念される東南海地方の人々にも伝えていく考えです。そして地元の復興を果たすまで、現場での奮闘が続きます。



一般社団法人宮城県建設業協会 理事
(仙台建設業協会副会長)
深松 努 氏



地元建設業の復旧活動の取り組みを紹介



パネルディスカッション

東日本大震災で支援活動に当たった企業や団体の取り組みを紹介し、復興に向けた企業の役割を考察するシンポジウム「東日本大震災から5年 企業のチカラ×東北の復興」が、仙台市の東北大学百年記念会館・川内萩ホールで開かれた。この中で、宮城県建設業協会の深松努理事（深松組社長）が、復旧に当たって地元建設業が果たした役割と、今後の大災害に向けた備えの重要性を力説した。

シンポジウム 企業のチカラ×東北の復興

シンポジウムは、企業ブレゼンテーション・事例紹介の「震災復興を推進する企業各社の取り組み」とパネルディスカッション「企業のチカラと東北の復興」の2部で構成。第1部のブレゼンテーションでは、宮城県建設業協会をはじめネクスコ東日本、大和ハウス工業など7社・団体が、被災直後からこれまで取り組んできた復旧・復興活動を紹介した。



深松氏

宮城県建設業協会を代表して登壇した深松氏は、津波被災状況の空撮を交えながら、3月11日の夕方から啓開活動を始めたことや、燃料が足りない中でがれき撤去に当たったことなど、地元建設業が取り組んだ復旧活動の詳細について解説した。「啓開作業に当たっては、建設業者を先頭にそ

の後ろに警察や消防、自衛隊が付いてくるという状況だった。作業員は、次々発見されるご遺体を涙を流しながら警察に引き渡した」と、過酷な状況下で道を切り開いていった様子を生々しく説明。また「警察や消防がやってこなかった地区も多く、そういったところでは、建設業者が道路啓開からご遺体の埋葬まで何でもやった」と、災害時に建設業があらゆる作業に取り組んだことを明かした。

こうした経験から深松氏は、普段からの備えが重要と指摘。特に①家族分の食料（1週間分）②車の燃料は常に満タン③家族との待ち合わせ場所の確認④の3点だけは心掛けてほしいと力説した。最後に、「震災発生直後、神戸から『阪神・淡路の恩返し』として支援要請の申し出があった。今度はいわれの番。関東や東南海で大震災が発生した際にすぐに向かえるよう、準備をしていきたい」と結んだ。

第2部のパネルディスカッションでは、ジャーナリストの福島敦子氏をコーディネーターに、村井嘉浩宮城県知事、大滝精一東北大学大学院教授、堀義人グロース経営大学院学長をパネリストに迎え、東北の復興と発展へ求められる企業の役割を考察。集まった300人の聴衆は、取り交わされる熱い議論に熱心に耳を傾けていた。